（様式 7）

選定事業者の代表企業として参画したPFI事業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降において、下記を満たす実績要件を有する者であること。  ａ．選定事業者の代表企業として参画したPFI事業の実績（事業契約の締結に至っている事業を実績） | |
| ＰＦＩ　事業の内容 | 業務名称 | ○○○○業務 |
| 業務の発注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　） |
| 事業契約日 | 平成○年○月○日 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 業務の内容 |  |

（様式 8-1）

配置予定管理技術者の資格・設計業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降に、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。  以下の要件に該当する基本設計及び実施設計業務  Ａ．管理技術者  　　　ａ．建物用途　特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）に該当すること）  　　　ｂ．構　　造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造  　　　ｃ．建物規模　延床面積5,000㎡以上（公共・民間発注を問わない）  管理技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）にあること。 | |
| 配置予定管理技術者の氏名 | | ○○○○（技術者コード） |
| 上記の者の一級建築士登録番号 | | ○○○○（取得年月日：○年○月○日）  建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日（○年○月○日） |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | | ○○○○（登録年月日：○年○月○日） |
| 長期休業期間 | | 平成○年○月○日～令和○年○月○日（通算取得日数○日間）  ※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務（PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○（　　　） |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 受注形態 | ・ 単独 ・ 共同企業体 （　　　　　　　 ）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | ○○造 |
| 建物規模 | 延べ面積○○, ○○○㎡（○, ○○○㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

　　※　参加資格要件ｃ．について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　再委託を受けた場合は、「発注者名」に契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載すること。

※　長期休業期間に該当しない場合は、「該当なし」と記載すること。

　　※　照査技術者、アドバイザーは実績として認めない。

※　必要に応じて適宜様式を追加して記載すること。

（様式 8-2）

配置予定主任担当技術者の資格・設計業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降に、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。  建築主任担当技術者、構造主任担当技術者にあってはＡ．の、電気設備主任担当技術者にあってはＢ．の、機械設備主任担当技術者にあってはＣ．の項目に該当する基本設計及び実施設計業務（施設の建設工事の完成、引き渡しが完了したものに限る。）  Ａ．建築主任担当技術者、構造主任担当技術者  　　　ａ．建物用途　特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）に該当すること）  　　　ｂ．構　　造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造  　　　ｃ．建物規模　延床面積5,000㎡以上（公共・民間発注を問わない）  Ｂ．電気設備主任担当技術者  　　　ａ．建物用途　Ａ．ａ．に同じ  　　　ｂ．建物規模　Ａ．ｃ．に同じ  　　　ｃ．工事種目　電灯設備又は火災報知設備  Ｃ．機械設備主任担当技術者  　　　ａ．建物用途　Ａ．ａ．に同じ  　　　ｂ．建物規模　Ａ．ｃ．に同じ  　　　ｃ．工事種目　空気調和設備又は給排水設備  主任担当技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）にあること。  建築主任担当技術者の手持ち業務について、本事業契約以降、実施設計完了までの期間にわたって同時に携わる予定の設計業務（工事監理業務を除く。未契約であっても実施予定のものを含む。）が原則として4件未満であること。 | |
| 配置予定主任担当技術者の氏名 | | ○○○○（技術者コード） |
| 上記の者の一級建築士登録番号  （一級建築士の資格を有する場合のみ記載） | | ○○○○（取得年月日：○年○月○日）  建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日（○年○月○日） |
| 一級建築士以外の資格登録番号  （担当分野に関連する資格を有する場合のみ記載） | |  |
| 担当する役割  （記載例：■建築主任担当技術者） | | □建築主任担当技術者　　　　□構造主任担当技術者  □電気設備主任担当技術者　　□機械設備主任担当技術者 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | | ○○○○（登録年月日：○年○月○日） |
| 長期休業期間 | | 平成○年○月○日～令和○年○月○日（通算取得日数　○日間）  ※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 | |
| 設計業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務（PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○（　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 受注形態 | ・ 単独 ・共同企業体（　　　　　　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | ○○造 |
| 建物規模 | 延べ面積○○, ○○○㎡（○, ○○○㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

　　※　参加資格要件Ａ.ｃ.、Ｂ.ｂ.、Ｃ.ｂ.について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　再委託を受けた場合は、「発注者名」に契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載すること。

※　長期休業期間に該当しない場合は、「該当なし」と記載すること。

　　※　照査技術者、アドバイザーは実績として認めない。

※　主任担当技術者の別に従い、必要に応じて適宜様式を追加して記載すること。

（様式 9-1）

建設企業の同種工事の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 下記の建築物を施工した実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上のものに限る。  ａ．延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）） | |
| 企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 業種区分 | | ・建築工事業　　・電気工事業　　・管工事業  ・その他（　　　　　　　　　　　） |
| 分担する工区 | | ・工区を分担する場合に記載する。分担しない場合は「該当なし」と記載すること。 |
| 実施形態 | | ・単独　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 工事名称等 | 工事名称 | ○○○○工事（CORINS登録番号） |
| 工事の発注者名 | ○○○○ |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体（出資比率○○%）　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | ○○造 |
| 建物規模 | 延べ床面積○,○○○㎡（○,○○○㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・建築工事  ・電気設備工事  ・機械設備工事  ・昇降機設備工事  ・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 工事内容 | 新築又は増築か記載する。  建築一式工事か記載する。 |

※　参加資格要件ａ．について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　実績数に応じて適宜様式を追加して記載すること。

（様式 9-2）

配置予定技術者の資格・施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件 | 提案内容に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。  下記の要件を満たす監理技術者及び主任担当技術者を専任配置できること。  Ａ．建築工事  資　　格：1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものとして国土交通大臣の認定を受けた者  施工実績：平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａ．からｃ．までの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工経験を有すること。（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。  ａ．構　　造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造  ｂ．建物規模　延床面積5,000㎡以上（公共・民間発注を問わない）  ｃ．建物用途　特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）に該当すること）  Ｂ．電気設備工事  資　　格：1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の能力を有すると認定した者  施工実績：平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａ．からｃ．までの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工経験を有すること。（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る）。  なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは入札説明書の（６）キ（ﾛ）による。  ａ．建物規模　Ａ．ｂ．に同じ  ｂ．建物用途　Ａ．ｃ．に同じ  ｃ．工事種目　電灯設備又は火災報知設備  Ｃ．暖冷房衛生設備工事  資　　格：1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の能力を有するものと認定した者。  施工実績：平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のＡ．からＣ．までの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工経験を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。  ａ．建物規模　Ａ．ｂ．に同じ  ｂ．建物用途　Ａ．ｃ．に同じ  ｃ．工事種目　空気調和設備又は給排水設備  提案内容に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。  監理技術者は、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。  配置予定技術者は、建設企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）にあること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | | 監理技術者、主任技術者〇〇〇〇（どちらか一方を記載すること） |
| 法令による資格・免許 | | 一級建築施工管理技士（取得年月日及び登録番号）  一級建築士（取得年月日及び登録番号）  一級電気工事施工管理技士（取得年月日及び登録番号）  一級管工事施工管理技士（取得年月日及び登録番号）  技術士（取得年月日及び登録部門・番号）  監理技術者資格（取得年・交付番号・有効期限及び所属建設業者）  監理技術者講習（修了年月日、修了証番号）  その他（資格名、取得年月日、登録番号等） |
| 担当する役割  （記載例：■監理技術者） | | □監理技術者  □主任担当技術者 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 上記の企業が分担する工区 | | ・工区を分担する場合に記載する。分担しない場合は「該当なし」と記載すること。 |
| 上記の企業が分担する工事種目  （担当する工事種目を囲むこと） | | ・建築工事  ・建築一式工事（　　　　　　　　）  ・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 長期休業期間 | | 平成〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（通算取得日数〇日間）  ※長期休業を取得し、求める工事経験の期間に長期休業期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事経験の概要 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 従事役職 | ・ 現場代理人　・ 監理技術者　・ 主任技術者  ・ その他 (　　　　) |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・建築工事　　・電気設備工事　　・暖冷房衛生設備工事  （担当した工事種目を囲むこと） |
| 工事内容 |  |

※　参加資格要件Ａ．ｂ．、Ｂ．ａ．、Ｃ．ａ．について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載すること。

※　長期休業期間に該当しない場合は、「該当なし」と記載すること。

※　監理技術者、主任技術者の別に従い、本様式に準じて追加・作成すること。

※　主任担当技術者については、「工事経験の概要」への記載を求めない。

（様式 10-1）

配置予定工事監理者の資格・工事監理業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｃ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。  【工事監理者】  次のａ．からｃ．までのすべてを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。  ａ．構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造  ｂ．規模　延床面積5,000㎡以上（公共・民間発注を問わない）  ｃ．用途　は特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）に該当すること）  工事監理者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）にあること。 | |
| 配置予定工事監理者の氏名 | | ○○○○（技術者コード） |
| 上記の者の一級建築士登録番号 | | ○○○○（取得年月日：○年○月○日）  建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日　○年○月○日 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | | ○○○○（登録年月日：○年○月○日） |
| 長期休業期間 | | 平成〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（通算取得日数　〇日間）  ※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務 （PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | ○○造 |
| 建物規模 | 延べ面積○○,○○○㎡（○,○○○㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成○年○月○日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※　参加資格要件ｂ．について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載すること。

※　長期休業期間に該当しない場合は、「該当なし」と記載すること。

※　照査技術者、アドバイザーは実績として認めない。

（様式 10-2）

配置予定監理主任技術者の工事監理業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記の工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。  建築監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあってはＡ．、電気設備監理主任技術者にあってはＢ．、機械設備監理主任技術者にあってはＣ．に該当する実績  Ａ．建築監理主任技術者、構造監理主任技術者  建築監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。  ａ．構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造  ｂ．規模　延床面積5,000㎡以上（公共・民間発注を問わない）  ｃ．用途　特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）に該当すること)  Ｂ．電気設備監理主任技術者  ａ．規　　模　Ａ．ｂ．に同じ  ｂ．用　　途　Ａ．ｃ．に同じ  ｃ．工事種目　電灯設備及び火災報知設備を含むもの  Ｃ．機械設備監理主任技術者  ａ．規　　模　Ａ．ｂ．に同じ  ｂ．用　　途　Ａ．ｃ．に同じ  ｃ．工事種目　空気調和設備及び給排水設備を含むもの  各監理主任技術者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）にあること。 | |
| 配置予定監理主任技術者の氏名 | | ○○○○（技術者コード） |
| 上記の者の保有資格 | | 該当する場合に記載する |
| 担当する役割  （記載例：■建築監理主任技術者） | | □建築監理主任技術者  □構造監理主任技術者  □電気設備監理主任技術者  □機械設備監理主任技術者 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | | ○○○○（登録年月日：○年○月○日） |
| 長期休業期間 | | 平成○年○月○日～令和○年○月○日（通算取得日数　○日間）  ※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務 （PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | ○○造 |
| 建物規模 | 延べ面積○○,○○○㎡（○,○○○㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 工事内容 | 躯体、外装及び内装を含む旨を記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成○年○月○日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※　参加資格要件Ａ.ｂ.、Ｂ.ａ.、Ｃ.ａ.について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

※　照査技術者、アドバイザーは実績として認めない。

※　監理主任技術者の別に従い、本様式に準じて追加・作成すること。

（様式 11-1）

維持管理業務に必要な資格に関する書類

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　俊　殿

令和7年7月10日付けで入札公告のありました「海上保安学校教育訓練施設整備事業」における維持管理業務について、必要な資格（許可・登録・認定など）をもってこれを実施することを誓約します。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

（代表企業）商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX ※

本件責任者 所属 ：

　　 氏名 ：

担当者 所属 ：

　　 氏名 ：

　　 電話①：

　　 電話②：

　　 Email ：

※

注１）押印は不要。

注２）本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事務所等の「代表番号」「代表番号＋内線」「直通番号」等を2回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載する。）

（様式11-2）

維持管理業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降において、下記を満たす維持管理業務の実績要件を有する者であること。  ａ．延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途（一）～（五）） | |
| 企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 実施形態 | | ・単独　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 維持管理業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務 （PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 業務の内容 |  |
| 施設概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | ○○造 |
| 建物規模 | 延べ床面積○,○○○㎡（○,○○○㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |

※　参加資格要件a．について、複合施設の場合は、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※　実績数に応じて適宜様式を追加して記載すること。

（様式 12-1）

付帯事業の維持管理・運営業務に必要な資格に関する書類

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　俊　殿

　令和7年7月10日付けで入札公告のありました「海上保安学校教育訓練施設整備事業」における付帯事業の維持管理・運営業務について、必要な資格（許可・登録・認定など）をもってこれを実施することを誓約します。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

（代表企業）商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX ※

本件責任者 所属 ：

　　 氏名 ：

担当者 所属 ：

　　 氏名 ：

　　 電話①：

　　 電話②：

　　 Email ：

※

注１）押印は不要。

注２）本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事務所等の「代表番号」「代表番号＋内線」「直通番号」等を2回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載する。）

（様式12-2）

付帯事業の維持管理・運営業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降において、下記を満たす維持管理・運営業務の実績要件を有する者であること。  ａ．提案する付帯事業の維持管理・運営業務の実績 | |
| 企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 実施形態 | | ・単独　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務 （PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 業務の内容 |  |

※　実績数に応じて適宜様式を追加して記載すること。

（様式 13-1）

その他必要な業務に関する書類

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　俊　殿

　令和7年7月10日付けで入札公告のありました「海上保安学校教育訓練施設整備事業」におけるその他必要な業務について、PFI事業の特定された実績をもってこれを実施することを誓約します。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

（代表企業）商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX ※

本件責任者 所属 ：

　　 氏名 ：

担当者 所属 ：

　　 氏名 ：

　　 電話①：

　　 電話②：

　　 Email ：

※

注１）押印は不要。

注２）本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事務所等の「代表番号」「代表番号＋内線」「直通番号」等を2回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載する。）

（様式13-2）

その他必要な業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 平成27年4月1日以降において、下記を満たすの実績要件を有する者であること。  ａ．PFI事業の特定された実績 | |
| 企業名 | |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | | 構成員 ・ 協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 実施形態 | | ・単独　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 業務実績の内容 | 業務名称 | ○○○○業務 （PUBDIS業務コード） |
| 業務の発注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注者名 | ○○○○ |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　） |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。  複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 業務の内容 |  |

※　実績数に応じて適宜様式を追加して記載すること。